

## 東社協 東京都高齢者福祉施設協議会

## これまでの請願について

請願	署名数	結果
大都市東京における特別養護老人ホームをはじめとする介護保険施設の介護人材確保に関する請願	214,832 筆	与野党議員に署名を持参の上、第168回国会(会期2007年9月10日～2008年1月15日)で提出いただくことができました。 請願は、厚生労働委員会に付託され、採択の上、内閣に送付されました。
首都圏の介護を支えるための介護人材確保に関する請願	344,378 筆	首都圏高齢者福祉協議会を構成する都県市の各協議会との合同で署名を実施しました。 与野党議員に署名を持参の上、第169回国会(会期2008年1月18日～6月15日)で提出いただくことができました。 請願は、厚生労働委員会に付託されましたが、審議未了となりました。
介護サービスの質の向上を図るための東京における介護報酬の地域係数の是正に関する請願	188,456 筆	東京都介護保険事業者団体連絡会の9団体合同で署名を実施しました。 与野党議員に署名を持参の上、第176回国会(会期2010年10月1日～12月3日)で提出いただくことができました。 請願は、厚生労働委員会に付託されましたが、審議未了となりました。

## 【請願後の動き】

- 2009年度の介護報酬改定では、介護従事者の人材確保・処遇改善へ向けて、平均でプラス3.0%（在宅分1.7%、施設分1.3%）の改定になりました。
- 2012年度の介護報酬改定では、平均でプラス1.2%（在宅分1.0%、施設分0.2%）の改定になりました。また、介護職員処遇改善加算が新たに設けられました。加えて人件費の地域差を反映するとして、地域区分が4区分（特別区・特甲地・甲地・乙地）から7区分（1級地～その他）に改められました。これにより23区などでは上乗せ割合が改善した地域もありましたが、多摩地区の中には、現状維持や、また割合が下がった地域もありました。
- 2015年度の介護報酬改定では、ショートステイの人件費率が55%（旧45%）に改善しました。地域区分が8区分に改められ、23区などでは上乗せ割合が改善した地域もありましたが、多摩地区の中には、現状維持や、また割合が下がった地域もありました。
- 2015年度の介護報酬改定では、平均でマイナス2.27%（在宅分マイナス1.42%、施設分マイナス0.85%）の改定になりました。介護職員処遇改善や、中重度の要介護者ならびに認知症高齢者のための介護サービスの充実分を除くとマイナス4.48%の改定でした。